

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー

上場取引所 東

コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,644	3.8	56	△28.6	64	△24.5	△21	—
27年12月期第2四半期	4,472	—	78	—	85	—	50	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △21百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△5.77	—
27年12月期第2四半期	13.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,904	3,970	50.2
27年12月期	7,591	4,105	54.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,970百万円 27年12月期 4,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.7	700	49.1	640	32.3	460	11.5	121.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	4,091,100 株	27年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	296,848 株	27年12月期	296,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	3,794,252 株	27年12月期2Q	3,794,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外国為替レートにおいて急激に円高が進行したことや、英国が国民投票の結果、欧州連合（EU）からの離脱を決定したことなどにより、企業業績や経済情勢に与える影響が不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準を更新するなどの追い風によって住宅需要が後押しされている一方、資材価格や人件費の高騰によって住宅価格が上昇しているため住宅の販売状況は物件によって好不調の差が明確になっています。また、オフィス、ホテル、商業施設等については2020年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けて各種施設の建設が増加してきているほか、法人のオフィス統廃合による移転なども活発化しており、家具インテリアに対する需要の増加が見込まれております。

このような状況のもと当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、顧客が望むオフィス空間や住空間を快適かつ、機能的なものとしていくために、一人ひとり、一社一社のお客様のご要望をお聞きし、当社の長年の経験に基づくアドバイスを差し上げることで、すべてのお客様に満足いただくべく活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーが個人住宅向けの販売が堅調に伸びた一方で法人オフィス向けの販売が低調に推移しました。また、コンランショップ・ジャパンは一部店舗を除いて前年同四半期増収を確保しました。仕入れ面においては、円高ユーロ安、円高ポンド安の影響によって円建ての仕入れ価格が低下したため粗利率が改善しました。また販売費及び一般管理費については、社員の待遇改善を目的とした賞与引当金の積み増しを主な要因として人件費が増加しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,644百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益56百万円（前年同四半期比28.6%減）、経常利益64百万円（前年同四半期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、5,773百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が432百万円、商品及び製品が207百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が393百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し2,131百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が43百万円増加した一方で、無形固定資産が26百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、7,904百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、2,389百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が150百万円増加した一方で、賞与引当金が128百万円、買掛金が114百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し、1,544百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が331百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて448百万円増加し、3,934百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、3,970百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,919百万円（前年同四半期比333百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは167百万円の増加（前年同四半期比436百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益63百万円、売上債権の減少額589百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額222百万円、賞与引当金の減少額128百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円（前年同四半期比186百万円増）の減少となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出25百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは318百万円(前年同四半期比141百万円増)の増加となりました。これは、長期借入金の借入により700百万円増加した一方、長期借入金の返済により217百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,344	1,929,132
受取手形及び売掛金	964,373	570,821
商品及び製品	2,090,926	2,298,334
仕掛品	28,669	36,539
原材料及び貯蔵品	258,504	265,260
繰延税金資産	175,831	170,091
その他	464,258	503,049
流動資産合計	5,478,908	5,773,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,587	735,393
その他(純額)	440,291	449,567
有形固定資産合計	1,141,879	1,184,960
無形固定資産		
投資その他の資産	142,286	115,979
その他	831,261	833,418
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	828,103	830,260
固定資産合計	2,112,269	2,131,199
資産合計	7,591,178	7,904,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,903	442,928
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	330,728	481,317
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
未払法人税等	4,097	82,963
賞与引当金	275,405	146,922
ポイント引当金	9,118	8,236
その他	833,410	1,017,109
流動負債合計	2,240,663	2,389,478
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	862,838	1,194,389
厚生年金基金解散損失引当金	32,956	32,956
退職給付に係る負債	16,316	18,070
資産除去債務	58,348	58,843
その他	214,266	210,614
固定負債合計	1,244,725	1,544,874
負債合計	3,485,389	3,934,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,374,148	3,238,435
自己株式	△109,583	△109,583
株主資本合計	4,105,788	3,970,076
純資産合計	4,105,788	3,970,076
負債純資産合計	7,591,178	7,904,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,472,619	4,644,437
売上原価	2,351,964	2,406,062
売上総利益	2,120,655	2,238,374
販売費及び一般管理費合計	2,041,856	2,182,116
営業利益	78,799	56,258
営業外収益		
受取利息	110	105
為替差益	4,294	11,893
買掛金償却益	6,245	1,060
その他	2,218	2,177
営業外収益合計	12,868	15,236
営業外費用		
支払利息	5,672	5,979
その他	761	1,175
営業外費用合計	6,434	7,154
経常利益	85,233	64,340
特別利益		
固定資産売却益	812	—
特別利益合計	812	—
特別損失		
固定資産除却損	2,476	537
倉庫移転費用	35,357	—
本社移転費用	—	622
特別損失合計	37,833	1,159
税金等調整前四半期純利益	48,212	63,180
法人税等	△2,184	85,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,397	△21,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,397	△21,884

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,397	△21,884
四半期包括利益	50,397	△21,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,397	△21,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,212	63,180
減価償却費	61,615	74,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,017	△128,483
受取利息	△110	△105
支払利息	5,672	5,979
売上債権の増減額(△は増加)	181,904	589,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△388,424	△222,033
仕入債務の増減額(△は減少)	55,099	△102,971
その他	△148,219	△102,348
小計	△260,267	177,815
利息の受取額	110	105
利息の支払額	△6,015	△6,289
法人税等の支払額	△3,248	△4,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,421	167,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,021	△25,542
無形固定資産の取得による支出	△34,264	△3,321
その他	△82,066	△12,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,351	△40,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△151,158	△217,860
社債の償還による支出	△46,000	△50,000
配当金の支払額	△75,306	△113,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,535	318,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,716	△12,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,520	432,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,890	1,486,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,585,370	1,919,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。